

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第43期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三木伸之

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,210,048	12,889,766	12,710,126	10,691,543	9,822,657
経常利益 又は経常損失() (千円)	567,117	598,472	383,331	184,119	453,403
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	754,377	542,929	168,487	206,062	563,322
包括利益 (千円)					744,882
純資産額 (千円)	15,448,572	16,227,105	15,683,295	15,564,506	14,444,050
総資産額 (千円)	27,675,713	26,630,944	25,837,274	23,743,889	23,320,333
1株当たり純資産額 (円)	472.75	443.92	430.82	428.15	397.89
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.65	16.94	4.84	5.92	16.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.96	16.07			
自己資本比率 (%)	52.9	58.0	58.0	62.8	59.4
自己資本利益率 (%)	5.33	3.60	1.11	1.38	4.07
株価収益率 (倍)	10.02	8.97	22.93	26.01	10.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,950	1,500,155	1,525,089	769,438	303,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,911	643,656	794,342	456,608	950,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,500	1,474,031	328,305	1,632,774	716,234
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,710,447	2,095,724	2,483,602	1,163,006	1,208,641
従業員数 (名)	788	767	773	749	701
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,212,232	11,916,258	11,731,692	10,052,294	9,264,601
経常利益 又は経常損失() (千円)	503,277	610,049	349,134	125,731	541,665
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	661,901	568,349	149,096	65,233	610,902
資本金 (千円)	7,732,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	31,100	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	14,385,811	15,183,850	14,966,756	14,706,815	13,747,145
総資産額 (千円)	25,064,798	24,448,484	24,002,588	22,429,464	22,118,360
1株当たり純資産額 (円)	464.10	435.99	429.95	422.58	395.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 (3)	8 (3)	10 (5)	10 (5)	5 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.51	17.73	4.28	1.87	17.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.03	16.82			
自己資本比率 (%)	57.4	62.1	62.4	65.6	62.2
自己資本利益率 (%)	4.74	3.84	1.00	0.44	4.44
株価収益率 (倍)	11.42	8.57	25.93	82.35	10.14
配当性向 (%)	35.5	45.1	233.6	534.8	28.5
従業員数 (名)	381	383	402	386	354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第41期以降は潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「?州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股? 有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股? 有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社7社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社5社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

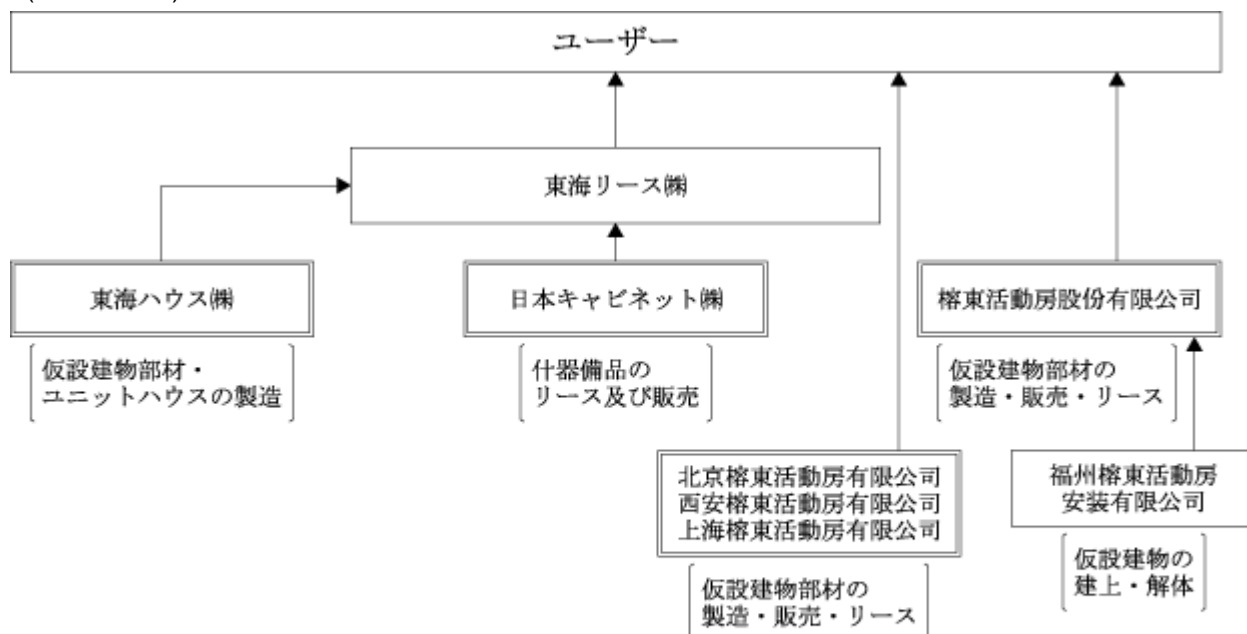
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社
 非連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース 及び販売業	82.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。当社が金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。役員の兼任 ありません
中国	榕東活動房股? 有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国北京市	33,676 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	96.4 (71.3)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国陕西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 榕東活動房股? 有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	428
中国	273
計	701

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354	40.3	14.0	4,126,223

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連の企業を中心として持ち直し感がみられましたが、一方で財政危機や政治不安に陥った諸外国の影響を受け、さらには本年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、株価や為替は不安定な状況で推移いたしました。

また、国内におきましては、デフレ状態からは依然として脱却できておらず、雇用・所得環境も改善されないなか、景気の先行き不透明な状態が続きました。

当社グループを取り巻く環境といたしましても、住宅関連企業の業績には明るさも見られておりますが、民間設備投資関連の需要は低調なまま推移いたしました。

一方、耐震補強を中心とする官公庁関連の需要は引き続き堅調でしたが、各自治体の財政難や、補正予算の成立遅れ等により、契約単価は一層の下落を招き、前年にも増して厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして当社グループは、お客様との密着度をより高め、サービスの充実と新たな需要の深耕に積極的に取り組んでまいりました。

また、外注費の圧縮に努めるとともに、広島・名古屋・静岡の3営業拠点の移転を実施するなど、経費の削減にも注力いたしましたが、売上高の落ち込みによる利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,822百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は399百万円（前年同期は222百万円の営業利益）、経常損失は453百万円（前年同期は184百万円の経常利益）となりました。また、東日本大震災に伴うリース用資産及び仙台配送センター設備に対する固定資産除却損29百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は563百万円（前年同期は206百万円の当期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高9,264百万円、営業損失406百万円、中国が売上高558百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が466百万円減少し303百万円の収入となりました。主な理由は、税金等調整前当期純損失529百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が494百万円増加し950百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産の取得による支出が286百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が2,349百万円増加し716百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が619百万円増加したこと、及び長期借入金の返済による支出が781百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より45百万円増加し、1,208百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	877,304	267.7
中国		158,830	39.9
合計		1,036,134	142.8

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期に比べ、製造高は日本で著しく増加し、中国では著しく減少しておりますが、共に受注活動に伴うものであります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,993,565	9,177,591	97.2	9,264,455	92.2	2,906,700	97.1
中国	173,342	592,341	96.5	558,201	87.3	207,483	119.7
合計	3,166,907	9,769,933	97.2	9,822,657	91.9	3,114,183	98.3

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	9,264,455	94.3	92.2
中国	558,201	5.7	87.3
合計	9,822,657	100.0	91.9

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、このたびの東日本大震災が我が国経済に与える影響は計り知れず、先行きについても不透明な状況であります。とりわけ、震災による生産設備の壊滅に端を発した諸資材の品不足や、原油価格の上昇、加えて夏場に予想される電力不足に伴う経済活動の縮小が、景気浮揚の大きなマイナス要因となることが懸念されております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、応急仮設住宅を始めとして、インフラ整備やライフラインの復旧、プラント施設の再開等、復興に向け、皆様の大きなお役に立ちたいと、全社グループを挙げて取り組んでまいります。

また、震災の復興関連のみならず、仮設建物リース専門業者としてのノウハウを最大限に活かし、今まで以上に営業力の強化と商品の高機能化に努め、業績の挽回を図る所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より423百万円減少し、23,320百万円となりました。理由の主のものは受取手形及び売掛金の減少302百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より696百万円増加し、8,876百万円となりました。理由の主なもの、社債の増加800百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より1,120百万円減少し、14,444百万円となりました。理由の主なもの、当期純損失563百万円の計上等による利益剰余金の減少911百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は、民間設備投資の減少等による需要の落ち込みや、官公庁関連の需要が各自治体の財政難等により契約単価が下落した影響等により9,822百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、売上総利益は1,752百万円（前年同期比32.8%減）となり売上総利益率は前年同期より6.6%悪化しました。

販売費及び一般管理費は、2,151百万円（前年同期比9.7%減）となったものの、売上総利益の減少をカバーする迄には至らず、営業損失は399百万円（前年同期は222百万円の営業利益）、経常損失は453百万円（前年同期は184百万円の経常利益）となりました。

また、当期純損失は563百万円（前年同期は中国子会社の土地（借地権）売却益122百万円等により、206百万円の当期純利益）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは303百万円であり、前連結会計年度より収入が466百万円減少しております。理由の主なものは税金等調整前当期純損失が529百万円（前年同期は283百万円の税金等調整前純利益）であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは950百万円の支出であり、前連結会計年度より支出が494百万円増加しておりますが、リース用資産取得による支出が286百万円増加したこと、及び社用資産の売却による収入が168百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは716百万円の収入であり、前連結会計年度より収入が2,349百万円増加しております。理由の主なものは短期借入金の純増減額が619百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が619百万円、社債の発行による収入（純増減額）が500百万円それぞれ増加し、長期借入金の返済による支出が781百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得892百万円を中心とし全体で906百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が731百万円、中国が174百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース 供給	91,378	52,198	391,499	551	340,129 (6,238)	8,497	884,255	41
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び 製造	136,962	29,650	11,249	200	420,263 (6,734)	304	598,631	3
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース 供給	521,746	63,029	1,044,709	15,509	1,945,194 (41,972)	25,300	3,615,488	40
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	39,094		10,426	307	127,371 (3,064)	3,729	180,929	11
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	83,945	30,360	35,721	230	184,896 (4,701)	6,769	341,923	9
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	21,800	19,530	122,310	143	102,644 (2,457)	536	266,965	5
岡山配送センター (岡山市東区)	"	49,808	9,054	17,436	87	90,309 (4,572)	3,488	170,184	6
広島配送センター (広島県東広島市)	"	87,222	9,765	115,549	360	136,159 (7,330)	1,718	350,775	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	147,110	21,305	190,033	2,135	169,580 (8,516)	2,725	532,890	10
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	24,762	7,634			[6,411]		32,396	6
高松配送センター (香川県高松市)	"	120,868	22,548	6,640	110	130,966 (5,743)	1,851	282,986	6
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	68,344	9,765	5,959		[1,931]	3,366	87,435	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	305,719	109,724	490			7,638	423,573	76
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	32,554	12,960				3,240	48,755	4
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	124,851	21,660				12	146,524	7
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	157,720	101,557	123			722	260,124	21
東京第二支店 (東京都新宿区)(注)3	"	216,027	52,021	619			938	269,606	10
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	244,884	63,917				23	308,825	10
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	128,068	59,478	198			31	187,776	11
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	105,294	23,436				6	128,737	4
広島支店 (広島市中区)(注)3	"	202,303	33,734	143			29	236,209	9
高松支店 (香川県高松市)	"	78,013	23,081	4,135		73,206 (289)	175	178,612	6
松山支店 (愛媛県松山市)(注)3	"	35,045	40,835	18				75,900	4
福岡支店 (福岡市中央区)(注)3	"	139,157	26,277				13	165,447	9
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			51,939		173,505 (799)	64	225,509	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット(株)	本社 (大阪府枚方市)	什器備品の リース供給	468,593	4,971	13,379	1,992	169,885 (1,613)	14	658,837	32
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物 等の製造			134,590	7,648	192,309 (29,195)	8,175	342,724	42

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股? 有限公司	(中華人民共 和国福建省 福州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	460,012		129,494	12,683		5,538	607,729	127
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及び リース供給	249,745		31,642	26,947		394	308,729	53
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省 西安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	198,754		20,953	4,635		594	224,937	47
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	189,172		52,326	7,197		1,028	249,724	46

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は103,935千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は20,040千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を [] 書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	37台	5年間	22,320	27,480
貨物自動車	19台	5年間	11,822	25,115
乗用車バン	102台	5年間	33,448	45,078
電子計算機	1式	5年間	5,022	23,912

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	1,000		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
中国	リース用資産	200		自己資金	平成23年4月	平成24年3月
合計		1,200				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	2,652	31,100	300,000	7,732,668	300,000	2,528,787
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	36	92	14	1	5,348	5,498	
所有株式数 (単元)		1,995	1,297	2,147	748	10	28,518	34,715	228,225
所有株式数 の割合(%)		5.75	3.74	6.18	2.15	0.03	82.15	100.00	

(注) 1 自己株式145,025株は「個人その他」に145単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,180	3.38
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,076	3.08
小野 好昭	新潟県村上市	600	1.72
日本エフ・ティ・ビー株式会社	埼玉県川口市本町1丁目12-11	540	1.55
塚本 和男	香川県高松市	519	1.48
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリニッジストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	505	1.44
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.04
計		10,138	29.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 228,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	145,000		145,000	0.40
計		145,000		145,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,626	693
当期間における取得自己株式	110	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	145,025		145,135	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えする様30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	174,005	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	315	257	225	163	209
最低(円)	231	132	105	112	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	147	150	153	161	162	209
最低(円)	139	140	144	152	153	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役 副社長		塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長(現任)	(注)2	1,180
専務取締役	営業販売 部門総括 担当	多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 常務取締役営業販売事業本部長 専務取締役営業販売部門総括担当 (現任)	(注)2	35
常務取締役	官公庁需用 販売部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成8年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 取締役第二販売事業部長兼東京支店長 取締役第五営業販売部長 常務取締役官公庁需用販売部長 (現任)	(注)2	40
常務取締役	生産配送 統括本部長	生宝 芳明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部倉庫配送補修専任担当 常務取締役生産配送統括本部長 (現任)	(注)2	44
取締役	経理会計 部長	西 彰一	昭和33年3月30日	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 電算室次長 経理部長 総務部長 取締役総務部長 取締役経理会計部長(現任)	(注)2	23
取締役	生産統括本 部生管業務 専任担当	山津 邦彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月	当社入社 金沢配送センター工場長 福岡配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役生産統括本部生管業務専任担当(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	第五営業 販売部長	滝川 敬之	昭和41年2月5日	平成3年7月 平成13年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 広島支店長 第三営業販売部長 当社取締役第三営業販売部長 当社取締役第五営業販売部長(現任)	(注)2	10
取締役	第二営業 販売部長	堀 浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 当社取締役第二営業販売部長(現任)	(注)2	10
取締役	倉庫配送 総括部長	眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 当社取締役倉庫配送総括部長(現任)	(注)2	14
取締役	工務総括部 長	山田 世輝	昭和35年11月7日	昭和63年12月 平成15年1月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 枚方配送センター工場長 工務部長 工務総括部長 当社取締役工務総括部長(現任)	(注)2	6
常勤監査役		藤原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 平成5年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 内部検査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		西野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成17年7月 平成18年8月 平成20年7月	大阪国税局 大阪国税局調査第一部統括国税調 査官 洲本税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		有川 貞蔵	昭和3年7月17日	昭和28年4月 昭和56年1月 昭和57年9月 平成3年6月 平成13年6月 平成16年6月	下京税務署入署 大阪国税局調査部次長 税理士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		櫻井 信之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 平成3年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成16年7月	名古屋国税局 大阪国税局査察部総括主査 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	
計							1,456

- (注) 1 常勤監査役西野但、監査役有川貞蔵及び監査役櫻井信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

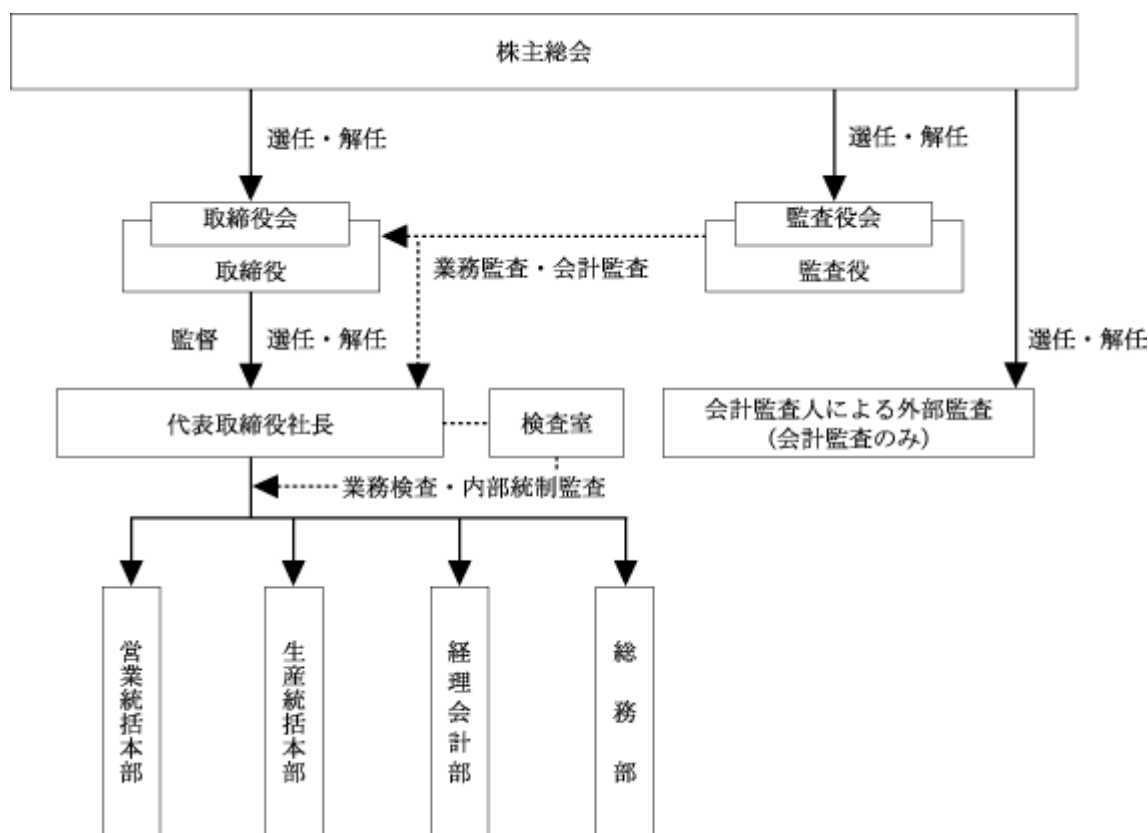
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、取締役11名で構成しております。取締役会は毎月1回定期に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち1名は取締役会にはすべて出席している他、社内での重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置し検査室員2名を配置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役3名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は監査役4名中、常勤(1名)を含め3名の社外監査役を選任しております。社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適正性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役は選任せず現状の体制としております。

2) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外監査役が所有する当社の株式数は次の通りであります。

有川 貞 蔵 7千株

3) 独立役員

常勤監査役西野但は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146,250	127,200		5,450	13,600	11
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000		500		1
社外役員	11,750	10,800		950		3
計	164,500	144,000		6,900	13,600	15

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
46,570	6	給与43,200千円及び賞与3,370千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	10		
非上場株式以外の株式	108,360	108,043	2,106		21,729

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤紳太郎 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介 5年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 8名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	31,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第42期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第43期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,516	1,490,175
受取手形及び売掛金	7,892,113	7,589,777
商品及び製品	110,758	123,474
仕掛品	21,638	6,056
原材料及び貯蔵品	266,611	272,906
その他	266,350	280,625
貸倒引当金	69,904	60,455
流動資産合計	9,932,082	9,702,562
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	10,307,618	9,154,678
減価償却累計額	5,340,705	4,729,203
リース用資産（純額）	4,966,912	4,425,474
建物及び構築物	8,380,674	8,285,615
減価償却累計額	5,809,825	5,894,021
建物及び構築物（純額）	2,570,848	2,391,593
機械装置及び運搬具	782,160	751,823
減価償却累計額	695,235	671,083
機械装置及び運搬具（純額）	86,924	80,740
土地	4,982,370	4,982,370
リース資産	618,300	1,266,489
減価償却累計額	62,886	168,719
リース資産（純額）	555,414	1,097,770
その他	150,386	145,731
減価償却累計額	112,589	108,562
その他（純額）	37,796	37,169
有形固定資産合計	² 13,200,267	² 13,015,118
無形固定資産	218,015	196,671
投資その他の資産		
投資有価証券	113,291	111,775
その他	¹ 264,230	¹ 268,747
投資その他の資産合計	377,521	380,522
固定資産合計	13,795,805	13,592,312
繰延資産	16,001	25,458
資産合計	23,743,889	23,320,333

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,936	2,034,832
短期借入金	² 508,969	² 840,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
リース債務	121,424	249,303
未払法人税等	79,756	59,623
前受リース収益	1,941,983	1,924,714
賞与引当金	75,538	16,194
役員賞与引当金	8,330	2,200
設備関係支払手形	4,095	5,411
その他	458,627	407,576
流動負債合計	6,034,661	5,739,858
固定負債		
社債	800,000	1,600,000
長期借入金	² 230,000	² 90,000
リース債務	359,306	667,855
繰延税金負債	69,488	71,468
退職給付引当金	589,426	594,700
役員退職慰労引当金	96,500	112,400
固定負債合計	2,144,720	3,136,424
負債合計	8,179,382	8,876,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,811,749	5,811,749
利益剰余金	1,337,843	426,500
自己株式	25,809	26,502
株主資本合計	15,156,452	14,244,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,821	13,246
為替換算調整勘定	269,526	411,738
その他の包括利益累計額合計	255,704	398,491
少数株主持分	663,758	598,125
純資産合計	15,564,506	14,444,050
負債純資産合計	23,743,889	23,320,333

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,691,543	9,822,657
売上原価	2 8,085,212	2 8,070,060
売上総利益	2,606,331	1,752,596
販売費及び一般管理費	1, 2 2,384,190	1, 2 2,151,898
営業利益又は営業損失()	222,140	399,301
営業外収益		
受取利息	6,740	3,922
受取配当金	2,172	2,690
スクラップ売却益	7,067	17,484
負ののれん償却額	26,889	-
その他	21,300	19,222
営業外収益合計	64,170	43,320
営業外費用		
支払利息	77,800	57,520
支払手数料	-	20,139
その他	24,390	19,761
営業外費用合計	102,191	97,421
経常利益又は経常損失()	184,119	453,403
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,354	1,398
固定資産売却益	3 122,855	3 1,549
役員退職慰労引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	129,309	2,947
特別損失		
固定資産売却損	222	4
固定資産除却損	4 5,831	4 47,304
投資有価証券評価損	23,564	-
関係会社出資金評価損	-	7,293
役員退職慰労金	-	24,000
特別損失合計	29,619	78,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	283,809	529,058
法人税、住民税及び事業税	61,896	44,003
法人税等調整額	9,853	1,019
法人税等合計	71,750	45,022
少数株主損益調整前当期純損失()	-	574,081
少数株主利益又は少数株主損失()	5,997	10,758
当期純利益又は当期純損失()	206,062	563,322

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	574,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	774
為替換算調整勘定	-	170,027
その他の包括利益合計	-	2 170,801
包括利益	-	1 744,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	706,110
少数株主に係る包括利益	-	38,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
前期末残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
前期末残高	1,479,865	1,337,843
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	206,062	563,322
当期変動額合計	142,022	911,342
当期末残高	1,337,843	426,500
自己株式		
前期末残高	24,724	25,809
当期変動額		
自己株式の取得	1,084	693
当期変動額合計	1,084	693
当期末残高	25,809	26,502
株主資本合計		
前期末残高	15,299,559	15,156,452
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	206,062	563,322
自己株式の取得	1,084	693
当期変動額合計	143,106	912,035
当期末残高	15,156,452	14,244,416

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,796	13,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,618	575
当期変動額合計	24,618	575
当期末残高	13,821	13,246
為替換算調整勘定		
前期末残高	291,705	269,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,178	142,211
当期変動額合計	22,178	142,211
当期末残高	269,526	411,738
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	302,501	255,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,796	142,787
当期変動額合計	46,796	142,787
当期末残高	255,704	398,491
少数株主持分		
前期末残高	686,237	663,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,478	65,632
当期変動額合計	22,478	65,632
当期末残高	663,758	598,125
純資産合計		
前期末残高	15,683,295	15,564,506
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失（ ）	206,062	563,322
自己株式の取得	1,084	693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,318	208,420
当期変動額合計	118,788	1,120,455
当期末残高	15,564,506	14,444,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	283,809	529,058
減価償却費	900,564	916,329
負ののれん償却額	26,889	847
固定資産売却損益(は益)	122,632	1,544
有形固定資産除却損	5,831	47,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,489	4,366
賞与引当金の増減額(は減少)	110,702	59,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,420	6,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,390	5,273
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	185,700	15,900
受取利息及び受取配当金	8,913	6,613
支払利息	77,800	57,520
リース用資産の中古販売による売上原価	53,447	53,009
投資有価証券評価損益(は益)	23,564	-
為替差損益(は益)	918	462
売上債権の増減額(は増加)	392,390	299,195
たな卸資産の増減額(は増加)	67,272	24,400
その他の資産の増減額(は増加)	35,663	30,813
仕入債務の増減額(は減少)	96,876	275,978
前受リース収益の増減額(は減少)	432,814	819
その他の負債の増減額(は減少)	65,528	46,725
その他	1,358	3,750
小計	880,047	413,744
利息及び配当金の受取額	9,164	6,941
利息の支払額	79,713	58,076
法人税等の支払額	40,060	59,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,438	303,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	313,869	281,534
定期預金の払戻による収入	337,072	281,510
リース用資産の取得による支出	617,828	904,119
社用資産の取得による支出	38,226	25,019
社用資産の売却による収入	172,566	3,847
投資有価証券の取得による支出	501	514
子会社出資金の取得による支出	-	22,828
子会社株式の取得による支出	1,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,178	2,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	456,608	950,748

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	139,488	480,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	1,070,580	288,969
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	-	500,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	619,085
リース債務の返済による支出	117,477	222,066
自己株式の取得による支出	1,084	693
配当金の支払額	347,098	346,814
少数株主への配当金の支払額	7,045	5,227
その他	-	19,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,774	716,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	23,272
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,320,596	45,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,602	1,163,006
現金及び現金同等物の期末残高	1,163,006	1,208,641

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股? 有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東活動房安装有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東活動房安装有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股? 有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の...決算日の市場価格等に基づく時価法によりしております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の...移動平均法による原価法によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価の...同左 あるもの</p> <p>時価の...同左 ないもの</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産...原材料のうち主要資材であるベニヤ板は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>その他のたな卸資産は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>	<p>たな卸資産...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法 リース用資産...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>社用資産 建物.....定額法によってお ります。 なお、主な耐用 年数は5～65年 であります。</p> <p>建物以外の...国内の連結会社 社用資産 については定率 法によってお り、在外連結子 会社については 定額法によって おります。 なお、主な耐用 年数は3～14年 であります。</p> <p>リース資産 所有権移転...自己所有のリー ファイナン ス用資産に適用 ス・リース する減価償却方 取引に係る 法と同一の方法 リース用資 を採用しており 産 ます。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐 外ファイナ 用年数とし、残 ンス・リー 存価額を零とす ス取引に係 る定額法によ るリース用 ております。 資産 なお、リース取 引に関する会計 基準の改正適用 初年度開始前の 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引につ いては通常の賃 貸借取引に係る 方法に準じた会 計処理によって おります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能 期間(5年以内)に基づいており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債 権については主に貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等の個別債 権については回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p> <p>リース資産 所有権移転...同左 ファイナン ス・リース 取引に係る リース用資 産</p> <p>所有権移転...同左 外ファイナ ンス・リー ス取引に係 るリース用 資産</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは発生時に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示してありました支払手数料(前連結会計年度4,801千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 33,784千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 467,322千円 建物 2,150,027千円 土地 4,132,081千円 計 6,749,431千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金64,334千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物48,973千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>長期借入金 230,000千円 短期借入金 308,969千円 計 538,969千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は144,483千円であります。 受取手形割引高は29,883千円であります。</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 26,491千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>建物 2,012,637千円 土地 3,962,196千円 計 5,974,834千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金140,288千円に対する担保提供資産は土地180,109千円、建物46,402千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>長期借入金 90,000千円 短期借入金 640,000千円 計 730,000千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は144,888千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 985,340千円 賞与引当金繰入額 40,997千円 役員賞与引当金繰入額 8,330千円 退職給付引当金繰入額 109,620千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,400千円 地代家賃 212,790千円 減価償却費 26,744千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは無形固定資産(借地権)に対するものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>リース用資産 5,257千円 その他 574千円 計 5,831千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 922,084千円 賞与引当金繰入額 3,074千円 役員賞与引当金繰入額 2,200千円 退職給付引当金繰入額 55,278千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,900千円 地代家賃 202,057千円 減価償却費 23,577千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,532千円 その他 16千円 計 1,549千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>リース用資産 38,191千円 その他 9,113千円 計 47,304千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	252,859千円
少数株主に係る包括利益	10,915千円
計	263,775千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,804千円
為替換算調整勘定	26,910千円
計	51,715千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,590	7,809		140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,053	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	174,031	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,014	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,399	4,626		145,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4,626株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	174,014	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	174,005	5	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,444,516千円	現金及び預金勘定 1,490,175千円
預入期間が3か月を超える定期預金 281,510千円	預入期間が3か月を超える定期預金 281,534千円
現金及び現金同等物 1,163,006千円	現金及び現金同等物 1,208,641千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース用資産(ユニットハウス)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,050</td> <td style="text-align: right;">22,174</td> <td style="text-align: right;">80,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> <td style="text-align: right;">10,644</td> <td style="text-align: right;">57,297</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,397</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> <td style="text-align: right;">22,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,927千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	58,050	22,174	80,224	減価償却累計額相当額	46,652	10,644	57,297	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	11,397	11,529	22,927			未経過リース料期末残高		1年以内	11,442千円	1年超	11,485千円	計	22,927千円	リース資産減損勘定期末残高	千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース用資産(ユニットハウス)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,920</td> <td style="text-align: right;">22,174</td> <td style="text-align: right;">51,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,932</td> <td style="text-align: right;">14,677</td> <td style="text-align: right;">39,609</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> <td style="text-align: right;">11,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,804千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,920	22,174	51,094	減価償却累計額相当額	24,932	14,677	39,609	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	3,988	7,497	11,485			未経過リース料期末残高		1年以内	7,680千円	1年超	3,804千円	計	11,485千円	リース資産減損勘定期末残高	千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	58,050	22,174	80,224																																																														
減価償却累計額相当額	46,652	10,644	57,297																																																														
減損損失累計額相当額																																																																	
期末残高相当額	11,397	11,529	22,927																																																														
未経過リース料期末残高																																																																	
1年以内	11,442千円																																																																
1年超	11,485千円																																																																
計	22,927千円																																																																
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	28,920	22,174	51,094																																																														
減価償却累計額相当額	24,932	14,677	39,609																																																														
減損損失累計額相当額																																																																	
期末残高相当額	3,988	7,497	11,485																																																														
未経過リース料期末残高																																																																	
1年以内	7,680千円																																																																
1年超	3,804千円																																																																
計	11,485千円																																																																
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 40,076千円	支払リース料 11,442千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 40,076千円	減価償却費相当額 11,442千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理会計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,444,516	1,444,516	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	7,892,113		
貸倒引当金（注1）	69,842		
受取手形及び売掛金（純額）	7,822,270	7,800,072	22,198
(3) 投資有価証券			
その他有価証券（注2）	113,091	113,091	
資産計	9,379,878	9,357,680	22,198
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,936	2,335,936	
(2) 短期借入金	508,969	520,113	11,143
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	
(4) 社債	800,000	806,106	6,106
(5) 長期借入金	230,000	226,646	3,353
(6) リース債務	480,730	479,833	897
負債計	4,855,637	4,868,636	12,998

（注1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額200千円）は、金額僅少であり、かつ、市場価格がなく、また将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,444,516			
受取手形及び売掛金	6,024,611	1,746,997	114,730	5,772
合計	7,469,128	1,746,997	114,730	5,772

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
社債	500,000		800,000		
長期借入金	288,969	140,000	90,000		
リース債務	121,424	124,097	126,832	107,043	1,334
合計	910,393	264,097	1,016,832	107,043	1,334

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理会計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,490,175	1,490,175	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	7,589,777		
貸倒引当金(注1)	60,430		
受取手形及び売掛金(純額)	7,529,347	7,503,391	25,956
(3) 投資有価証券			
其他有価証券(注2)	111,575	111,575	
資産計	9,131,098	9,105,142	25,956
(1) 支払手形及び買掛金	2,034,832	2,034,832	
(2) 短期借入金	840,000	839,466	533
(3) 1年内償還予定の社債	200,000	200,000	
(4) 社債	1,600,000	1,603,681	3,681
(5) 長期借入金	90,000	89,676	323
(6) リース債務	917,159	924,920	7,761
負債計	5,681,991	5,692,577	10,586

(注1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)は、金額僅少であり、かつ、市場価格がなく、また将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,490,175		
受取手形及び売掛金	5,709,831	1,625,518	254,427
合計	7,200,007	1,625,518	254,427

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	200,000	1,000,000	200,000	200,000	200,000	
長期借入金	140,000	90,000				
リース債務	249,303	255,612	239,605	137,881	26,436	8,320
合計	589,303	1,345,612	439,605	337,881	226,436	8,320

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	89,721	64,878	24,843
小計	89,721	64,878	24,843
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	23,369	24,140	771
小計	23,369	24,140	771
計	113,091	89,019	24,072

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,564千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	86,806	60,829	25,977
小計	86,806	60,829	25,977
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	24,768	28,704	3,936
小計	24,768	28,704	3,936
計	111,575	89,534	22,041

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売却額(千円)	売却益(千円)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	470,000	230,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	230,000	90,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,089,947千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">416,073千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">673,873千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132,473千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,025千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">589,426千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">589,426千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,089,947千円	(2) 年金資産	416,073千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	673,873千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	132,473千円	(5) 未認識数理計算上の差異	48,025千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	589,426千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	589,426千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,124,488千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,537千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">696,951千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">105,978千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">594,700千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) (8)</td> <td style="text-align: right;">594,700千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,124,488千円	(2) 年金資産	427,537千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	696,951千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	105,978千円	(5) 未認識数理計算上の差異	3,727千円	(6) 未認識過去勤務債務	千円	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	594,700千円	(8) 前払年金資産	千円	(9) 退職給付引当金(7) (8)	594,700千円
(1) 退職給付債務	1,089,947千円																																				
(2) 年金資産	416,073千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	673,873千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	132,473千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	48,025千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	589,426千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	589,426千円																																				
(1) 退職給付債務	1,124,488千円																																				
(2) 年金資産	427,537千円																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	696,951千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	105,978千円																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	3,727千円																																				
(6) 未認識過去勤務債務	千円																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	594,700千円																																				
(8) 前払年金資産	千円																																				
(9) 退職給付引当金(7) (8)	594,700千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,084千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,499千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,057千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">170,836千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	72,084千円	(2) 利息費用	22,499千円	(3) 期待運用収益(減算)	7,299千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57,057千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	170,836千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,286千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">7,699千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,721千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">74,054千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	52,694千円	(2) 利息費用	20,286千円	(3) 期待運用収益(減算)	7,699千円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	17,721千円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	74,054千円								
(1) 勤務費用	72,084千円																																				
(2) 利息費用	22,499千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	7,299千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57,057千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	170,836千円																																				
(1) 勤務費用	52,694千円																																				
(2) 利息費用	20,286千円																																				
(3) 期待運用収益(減算)	7,699千円																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	17,721千円																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	74,054千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
(1) 割引率	2.0%																																				
(2) 期待運用収益率	2.0%																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 281,358千円</p> <p>繰越欠損金 533,132千円</p> <p>退職給付引当金 239,228千円</p> <p>賞与引当金 30,598千円</p> <p>役員退職慰労引当金 39,164千円</p> <p>未払事業税 7,443千円</p> <p>未実現利益消去 24,454千円</p> <p>その他 26,113千円</p> <p>繰延税金資産 小計 1,181,493千円</p> <p>評価性引当額 1,157,038千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 24,454千円</p> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,981千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <p>その他 6,800千円</p> <p>繰延税金負債 小計 100,742千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 24,454千円</p> <p>繰延税金負債 合計 76,288千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>リース用資産減損による減価償却超過額 163,086千円</p> <p>繰越欠損金 699,079千円</p> <p>退職給付引当金 241,388千円</p> <p>賞与引当金 6,611千円</p> <p>役員退職慰労引当金 45,614千円</p> <p>未払事業税 5,930千円</p> <p>未実現利益消去 21,216千円</p> <p>その他 17,196千円</p> <p>繰延税金資産 小計 1,200,125千円</p> <p>評価性引当額 1,178,908千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 21,216千円</p> <p>繰延税金資産 合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,724千円</p> <p>土地評価差額 83,960千円</p> <p>その他 5,300千円</p> <p>繰延税金負債 小計 97,985千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 21,216千円</p> <p>繰延税金負債 合計 76,768千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 13.6%</p> <p>評価性引当額減少 24.7%</p> <p>在外子会社の税率差異 9.8%</p> <p>受取配当金の連結消去 3.9%</p> <p>負ののれん償却額 3.9%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 7.3%</p> <p>繰越欠損金利用 4.2%</p> <p>評価性引当額増加 43.4%</p> <p>在外子会社の税率差異 0.2%</p> <p>受取配当金の連結消去 1.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.5%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 日本キャビネット株式会社 (什器備品のリース供給)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 子会社株式の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、82.0%となりました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現金及び預金 1,000千円</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 発生したのれん 負ののれん 26,889千円 発生原因 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。 償却の方法及び償却期間 発生時に一括償却しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 北京榕東活動房有限公司 (仮設建物部材の製造・リース・販売)</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年 1月19日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 子会社出資金の追加取得のため、少数株主から買取したものであります。なお、議決権比率は5.0%増加し、96.4%となりました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する出資金を当社が取得したものであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>3 子会社出資金の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳 現金及び預金 22,828千円</p> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 発生したのれん 負ののれん 847千円 発生原因 子会社出資金の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国(以下中国という)においては5社(非連結子会社1社を含む)の子会社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,052,294	639,248	10,691,543		10,691,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	10,052,294	639,248	10,691,543		10,691,543
セグメント利益又は損失()	217,886	3,725	221,611	529	222,140
セグメント資産	21,315,136	2,428,752	23,743,889		23,743,889
セグメント負債	7,760,485	418,897	8,179,382		8,179,382
その他の項目					
減価償却費	716,682	184,379	901,062	497	900,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	582,511	110,280	692,792		692,792

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,264,455	558,201	9,822,657		9,822,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,812	2,812	2,812	
計	9,264,455	561,013	9,825,469	2,812	9,822,657
セグメント利益又は損失()	406,059	6,210	399,848	546	399,301
セグメント資産	21,129,132	2,191,201	23,320,333		23,320,333
セグメント負債	8,477,375	398,906	8,876,282		8,876,282
その他の項目					
減価償却費	751,697	164,978	916,675	346	916,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,468	174,715	906,183		906,183

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
11,623,996	1,391,121	13,015,118

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料	16,100		

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	19,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.15円	1株当たり純資産額	397.89円
1株当たり当期純利益金額	5.92円	1株当たり当期純損失金額	16.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,564,506	14,444,050
普通株式に係る純資産額(千円)	14,900,748	13,845,925
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	663,758	598,125
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	140,399	145,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,802,826	34,798,200

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	206,062	563,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	206,062	563,322
普通株式の期中平均株式数(株)	34,805,718	34,800,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース(株)	第1回無担保社債	平成17年 10月25日	500,000		年1.27	無担保社債	平成22年 10月25日
東海リース(株)	第2回無担保社債	平成20年 2月12日	800,000	800,000	年1.33	無担保社債	平成25年 2月12日
東海リース(株)	第3回無担保社債	平成22年 10月25日		500,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成27年 10月23日
東海リース(株)	第4回無担保社債	平成22年 12月27日		500,000 (100,000)	年0.86	無担保社債	平成27年 12月25日
合計			1,300,000	1,800,000 (200,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	1,000,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	700,000	1.15	
1年以内に返済予定の長期借入金	288,969	140,000	2.94	
1年以内に返済予定のリース債務	121,424	249,303	2.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230,000	90,000	2.94	平成24年4月～ 平成24年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	359,306	667,855	2.83	平成24年4月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	1,219,700	1,847,159		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000			
リース債務	255,612	239,605	137,881	26,436

- 2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内12,322千円、1年超42,710千円)を除いて計算しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,793,689	3,546,253	1,774,311	2,708,402
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	387,056	460,975	369,588	233,388
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	396,120	433,279	381,067	219,414
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	11.38	12.45	10.95	6.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,408	750,021
受取手形	48,387	44,465
売掛金	7,472,802	7,215,139
原材料及び貯蔵品	107,206	114,505
未成工事支出金	21,869	6,434
前払費用	45,523	57,495
前払リース料	293,612	327,057
関係会社短期貸付金	33,000	33,000
未収消費税等	-	29,796
その他	58,193	44,400
貸倒引当金	15,100	6,500
流動資産合計	8,947,905	8,615,816
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	8,326,957	7,438,007
減価償却累計額	4,431,479	3,909,340
リース用資産（純額）	2 3,895,478	2 3,528,667
建物	6,963,046	6,925,611
減価償却累計額	4,857,622	4,945,398
建物（純額）	2,105,424	1,980,212
構築物	422,996	408,996
減価償却累計額	390,372	380,003
構築物（純額）	32,624	28,993
機械及び装置	358,997	353,897
減価償却累計額	338,588	334,443
機械及び装置（純額）	20,409	19,454
車両運搬具	3,600	3,600
減価償却累計額	3,420	3,420
車両運搬具（純額）	180	180
工具、器具及び備品	97,527	91,727
減価償却累計額	75,646	70,303
工具、器具及び備品（純額）	21,881	21,423
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	618,300	1,261,347
減価償却累計額	62,886	168,548
リース資産（純額）	555,414	1,092,798
有形固定資産合計	1 10,525,638	1 10,565,955

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	491	317
無形固定資産合計	31,141	30,968
投資その他の資産		
投資有価証券	108,560	108,243
関係会社株式	2,033,949	2,033,949
出資金	400	400
関係会社出資金	271,227	271,227
関係会社長期貸付金	278,000	245,000
差入保証金	175,975	188,807
役員に対する保険積立金	19,662	20,696
その他	21,003	11,837
投資その他の資産合計	2,908,778	2,880,161
固定資産合計	13,465,557	13,477,085
繰延資産		
株式交付費	782	-
社債発行費	15,218	25,458
繰延資産合計	16,001	25,458
資産合計	22,429,464	22,118,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,118,144	908,158
買掛金	1,192,024	1,067,641
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	276,469	140,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
リース債務	121,424	248,275
未払金	182,403	143,415
未払費用	55,498	44,127
未払法人税等	55,595	52,303
未払消費税等	661	-
前受金	787	5,811
預り金	130,834	133,911
前受リース収益	1,768,641	1,717,231
前受収益	562	469
賞与引当金	65,700	-
役員賞与引当金	6,900	-
設備関係支払手形	209,063	179,685
流動負債合計	5,684,710	5,341,030

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	800,000	1,600,000
長期借入金	1 230,000	1 90,000
リース債務	359,306	663,912
繰延税金負債	9,363	8,587
退職給付引当金	550,268	565,084
役員退職慰労引当金	89,000	102,600
固定負債合計	2,037,938	3,030,184
負債合計	7,722,648	8,371,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,982,962	2,982,962
資本剰余金合計	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,008	83,913
利益剰余金合計	875,008	83,913
自己株式	25,809	26,502
株主資本合計	14,693,618	13,734,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,197	13,142
評価・換算差額等合計	13,197	13,142
純資産合計	14,706,815	13,747,145
負債純資産合計	22,429,464	22,118,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
リース売上高	8,369,974	7,985,203
販売収益	1,682,320	1,279,397
売上高合計	10,052,294	9,264,601
売上原価		
リース売上原価	6,705,265	7,153,935
販売原価	1,249,244	866,131
売上原価合計	7,954,509	8,020,066
売上総利益	2,097,785	1,244,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,091	5,702
旅費及び交通費	90,467	82,467
車両費	46,280	45,347
交際費	6,063	5,193
役員報酬	137,400	144,000
給料	881,247	825,400
賞与	21,786	15,840
役員賞与	3,040	-
賞与引当金繰入額	38,730	-
役員賞与引当金繰入額	6,900	-
退職給付引当金繰入額	106,980	56,483
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	13,600
福利厚生費	11,688	11,479
法定福利費	141,033	138,077
租税公課	46,298	38,609
事務用品費	5,780	6,172
印刷費	21,833	21,029
通信費	56,918	55,574
水道光熱費	11,443	11,596
修繕費	110	148
地代家賃	193,617	184,127
保険料	6,934	5,053
電算管理費	53,967	35,254
減価償却費	1,591	3,713
その他	49,973	50,943
販売費及び一般管理費合計	1,962,278	1,755,814
営業利益又は営業損失()	135,507	511,280

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,535	7,343
受取配当金	² 27,387	² 17,340
受取賃貸料	² 48,238	² 40,009
スクラップ売却益	-	16,172
その他	16,584	4,924
営業外収益合計	100,744	85,790
営業外費用		
支払利息	47,905	38,001
社債利息	16,989	16,948
社債発行費償却	5,371	8,840
賃貸収入原価	22,409	23,009
支払手数料	-	20,139
その他	17,844	9,236
営業外費用合計	110,520	116,176
経常利益又は経常損失 ()	125,731	541,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,154	1,398
特別利益合計	5,154	1,398
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,288	³ 32,735
投資有価証券評価損	23,564	-
特別損失合計	27,852	32,735
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	103,033	573,002
法人税、住民税及び事業税	37,800	37,900
法人税等合計	37,800	37,900
当期純利益又は当期純損失 ()	65,233	610,902

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第43期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		282,474	4.2	343,913	4.8
労務費		665,132	9.9	652,272	9.1
(賞与引当金繰入額)		(23,427)		()	
(退職給付引当金繰入額)		(48,569)		(20,796)	
外注費		3,370,300	50.0	3,711,634	51.8
経費		2,414,775	35.9	2,461,763	34.3
(減価償却費)		(651,911)		(699,957)	
当期総費用		6,732,682	100.0	7,169,584	100.0
他勘定振替高		27,417		15,649	
当期リース売上原価		6,705,265		7,153,935	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	第42期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第43期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		37,127	3.0	21,647	2.5
労務費		100,562	8.0	47,580	5.5
外注費		985,092	78.9	703,318	81.2
経費		126,462	10.1	93,585	10.8
当期販売原価		1,249,244	100.0	866,131	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,828,787	2,828,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金		
前期末残高	2,982,962	2,982,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,962	2,982,962
資本剰余金合計		
前期末残高	5,811,749	5,811,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,811,749	5,811,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,157,859	875,008
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	65,233	610,902
当期変動額合計	282,851	958,922
当期末残高	875,008	83,913
利益剰余金合計		
前期末残高	1,157,859	875,008
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	65,233	610,902
当期変動額合計	282,851	958,922
当期末残高	875,008	83,913
自己株式		
前期末残高	24,724	25,809
当期変動額		
自己株式の取得	1,084	693
当期変動額合計	1,084	693
当期末残高	25,809	26,502

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,977,554	14,693,618
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	65,233	610,902
自己株式の取得	1,084	693
当期変動額合計	283,936	959,615
当期末残高	14,693,618	13,734,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,798	13,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,995	55
当期変動額合計	23,995	55
当期末残高	13,197	13,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,798	13,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,995	55
当期変動額合計	23,995	55
当期末残高	13,197	13,142
純資産合計		
前期末残高	14,966,756	14,706,815
当期変動額		
剰余金の配当	348,084	348,019
当期純利益又は当期純損失()	65,233	610,902
自己株式の取得	1,084	693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,995	55
当期変動額合計	259,940	959,670
当期末残高	14,706,815	13,747,145

【重要な会計方針】

区分	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価の決算日の市場価格あるもの 等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価の移動平均法によるもの 原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価の同左あるもの</p> <p>時価の同左ないもの</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 リース用資産...事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産 建物.....定額法によっております。 なお、主な耐用年数は5～65年であります。</p> <p>建物以外の...定率法によって社用資産 おります。 なお、主な耐用年数は3～14年であります。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 リース用資産...同左</p> <p>社用資産 建物.....同左</p> <p>建物以外の...同左 社用資産</p>

区分	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) リース資産 所有権移転...自己所有のリースファイナンス用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転...リース期間を耐外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産 用年数とし、残存価額を零とする定額法によりております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法によりております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(2) リース資産 所有権移転...同左 ファイナンス・リース取引に係るリース用資産</p> <p>所有権移転...同左 外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債償還期限にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

区分	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 なお、会計基準変更時差異 (381,384千円)については、15年 による按分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異については、その 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)に基 づく定率法により、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理するこ としております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金規程に基づく 事業年度末要支給額を計上して おります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契 約期間中のリース料、付帯工事代 及び運賃等の全額をリース売上高 及び売掛金に計上しております。 なお、リース期間未経過分のリース 料、付帯工事代(解体工事代)及び 運賃(引取運賃)は期末において、 リース売上高から控除するととも に前受リース収益として計上して おります。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行ってあり ます。 なお、金利スワップについては特例処 理を採用しており、有効性の評価は省 略しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたスクラップ売却益(前事業年度6,135千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました支払手数料(前事業年度4,801千円)は営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第42期 (平成22年 3月31日)	第43期 (平成23年 3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">467,322千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,086,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,782,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336,243千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,469千円</td> </tr> </table> <p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">2,715,961千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">779,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">400,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,895,478千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海ハウス㈱ 100,000千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は332,409千円であります。</p>	リース用資産	467,322千円	建物	2,086,833千円	土地	3,782,087千円	計	6,336,243千円	長期借入金	230,000千円	1年内返済長期借入金	276,469千円	計	506,469千円	仮設建物	2,715,961千円	ユニットハウス	779,502千円	その他	400,013千円	計	3,895,478千円	<p>1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,966,235千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,782,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,748,322千円</td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,000千円</td> </tr> </table> <p>2 リース用資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮設建物</td> <td style="text-align: right;">3,000,468千円</td> </tr> <tr> <td>ユニットハウス</td> <td style="text-align: right;">187,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528,667千円</td> </tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">209,705千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285,321千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海ハウス㈱ 100,000千円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は308,009千円であります。</p>	建物	1,966,235千円	土地	3,782,087千円	計	5,748,322千円	長期借入金	90,000千円	1年内返済長期借入金	140,000千円	短期借入金	500,000千円	計	730,000千円	仮設建物	3,000,468千円	ユニットハウス	187,353千円	その他	340,845千円	計	3,528,667千円	支払手形及び買掛金	209,705千円	その他	285,321千円
リース用資産	467,322千円																																																
建物	2,086,833千円																																																
土地	3,782,087千円																																																
計	6,336,243千円																																																
長期借入金	230,000千円																																																
1年内返済長期借入金	276,469千円																																																
計	506,469千円																																																
仮設建物	2,715,961千円																																																
ユニットハウス	779,502千円																																																
その他	400,013千円																																																
計	3,895,478千円																																																
建物	1,966,235千円																																																
土地	3,782,087千円																																																
計	5,748,322千円																																																
長期借入金	90,000千円																																																
1年内返済長期借入金	140,000千円																																																
短期借入金	500,000千円																																																
計	730,000千円																																																
仮設建物	3,000,468千円																																																
ユニットハウス	187,353千円																																																
その他	340,845千円																																																
計	3,528,667千円																																																
支払手形及び買掛金	209,705千円																																																
その他	285,321千円																																																

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。	1 同左
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 25,586千円	受取配当金 15,224千円
受取賃貸料 47,627千円	受取賃貸料 39,541千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
リース用資産 4,164千円	リース用資産 25,585千円
その他 124千円	その他 7,149千円
計 4,288千円	計 32,735千円

(株主資本等変動計算書関係)

第42期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,590	7,809		140,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,809株

第43期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,399	4,626		145,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,626株

(リース取引関係)

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース用資産(ユニットハウス)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,652</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,397千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	58,050	減価償却累計額相当額	46,652	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	11,397				未経過リース料期末残高			1年以内	7,409千円		1年超	3,988千円		計	11,397千円		リース資産減損勘定期末残高	千円		<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 リース用資産(ユニットハウス)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,932</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,988千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	28,920	減価償却累計額相当額	24,932	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	3,988				未経過リース料期末残高			1年以内	3,734千円		1年超	254千円		計	3,988千円		リース資産減損勘定期末残高	千円	
	車両運搬具 (千円)																																																								
取得価額相当額	58,050																																																								
減価償却累計額相当額	46,652																																																								
減損損失累計額相当額																																																									
期末残高相当額	11,397																																																								
未経過リース料期末残高																																																									
1年以内	7,409千円																																																								
1年超	3,988千円																																																								
計	11,397千円																																																								
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																								
	車両運搬具 (千円)																																																								
取得価額相当額	28,920																																																								
減価償却累計額相当額	24,932																																																								
減損損失累計額相当額																																																									
期末残高相当額	3,988																																																								
未経過リース料期末残高																																																									
1年以内	3,734千円																																																								
1年超	254千円																																																								
計	3,988千円																																																								
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																								

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 36,044千円	支払リース料 7,409千円
リース資産減損勘定の取崩額 千円	リース資産減損勘定の取崩額 千円
減価償却費相当額 36,044千円	減価償却費相当額 7,409千円
減損損失 千円	減損損失 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第42期 (平成22年 3月31日)	第43期 (平成23年 3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額2,033,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

第42期 (平成22年 3月31日)	第43期 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
リース用資産減損による減価償却超過額 261,628千円	リース用資産減損による減価償却超過額 143,871千円
土地減損損失 76,542千円	土地減損損失 76,542千円
繰越欠損金 397,819千円	繰越欠損金 586,590千円
退職給付引当金 223,408千円	退職給付引当金 229,424千円
賞与引当金 26,674千円	役員退職慰労引当金 41,655千円
役員退職慰労引当金 36,134千円	未払事業税 5,930千円
未払事業税 7,443千円	その他 3,493千円
その他 13,286千円	繰延税金資産小計 1,087,508千円
繰延税金資産小計 1,042,937千円	評価性引当額 1,087,508千円
評価性引当額 1,042,937千円	繰延税金資産合計 千円
繰延税金資産合計 千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 9,363千円	その他有価証券評価差額金 8,587千円
繰延税金負債合計 9,363千円	繰延税金負債合計 8,587千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 36.7%	住民税均等割等 6.5%
評価性引当額減少 56.7%	評価性引当額増加 39.7%
その他 0.7%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6%

(企業結合等関係)

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。	該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 422.58円	1株当たり純資産額 395.05円
1株当たり当期純利益金額 1.87円	1株当たり当期純損失金額 17.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第42期 (平成22年 3月31日)	第43期 (平成23年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,706,815	13,747,145
普通株式に係る純資産額(千円)	14,706,815	13,747,145
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	34,943,225	34,943,225
普通株式の自己株式数(株)	140,399	145,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,802,826	34,798,200

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

項目	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第43期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,233	610,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	65,233	610,902
普通株式の期中平均株式数(株)	34,805,718	34,800,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本基礎技術(株)	111,091	37,104
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,920	22,241
(株)四国銀行	63,250	16,128
住友信託銀行(株)	33,000	14,223
みずほ証券(株)	25,385	5,610
ニプロ(株)	2,042	3,361
東亜建設工業(株)	18,000	2,988
(株)クボタ	2,823	2,213
新興プランテック(株)	1,536	1,480
その他(6銘柄)	10,946	2,893
計	325,994	108,243

(注) 住友信託銀行(株)は平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。
その結果、同日付で当社の住友信託銀行(株)への出資は、三井住友トラスト・ホールディングス(株)への出資(普通株式49,170株)に振り替わっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	8,326,957	788,088	1,677,038	7,438,007	3,909,340	508,164	3,528,667
建物	6,963,046	605	38,040	6,925,611	4,945,398	120,963	1,980,212
構築物	422,996		14,000	408,996	380,003	1,685	28,993
機械装置	358,997	450	5,550	353,897	334,443	1,073	19,454
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具、器具及び備品	97,527	840	6,640	91,727	70,303	168	21,423
土地	3,894,226			3,894,226			3,894,226
リース資産	618,300	653,351	10,305	1,261,347	168,548	106,310	1,092,798
有形固定資産計	20,685,653	1,443,335	1,751,574	20,377,414	9,811,458	738,365	10,565,955
無形固定資産							
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	2,600			2,600	2,282	173	317
無形固定資産計	33,250			33,250	2,282	173	30,968
長期前払費用							
繰延資産							
株式交付費	4,415			4,415	4,415	782	
社債発行費	26,857	19,079		45,936	20,478	8,840	25,458
繰延資産計	31,272	19,079		50,352	24,893	9,623	25,458

- (注) 1 リース用資産の当期増加額の主なものは新規取得によるものであります。
2 リース用資産の当期減少額の主なものはセール・アンド・リースバックによるものであります。
3 リース資産の当期増加額の主なものはセール・アンド・リースバックによるものであります。
4 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸収入原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	723,632				723,632
販売費及び 一般管理費	3,713			173	3,887
営業外費用		8,840	11,019	782	20,643
計	727,346	8,840	11,019	955	748,162

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,100	1,698	7,201	3,096	6,500
賞与引当金	65,700		65,700		
役員賞与引当金	6,900		6,900		
役員退職慰労引当金	89,000	13,600			102,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の実績率の洗替によるもの2,139千円及び回収によるもの957千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15
預金の種類	
当座預金	426,699
普通預金	22,626
別段預金	679
定期預金	300,000
小計	750,006
合計	750,021

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平工業(株)	6,737
西松建設(株)	4,927
(株)しろみず	4,003
(株)富士ピーエス	2,164
三菱重工プラント建設(株)	2,118
若築建設(株)ほか	24,514
合計	44,465

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	899	81,883
2か月以内	1,701	98,723
3か月以内	2,361	85,453
4か月以内	21,518	35,968
5か月以内	16,802	5,979
6か月以降	1,182	
合計	44,465	308,009

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県	455,179
神戸市	218,070
東京都教育委員会	190,263
山九(株)	152,689
西宮市	150,301
高松市ほか	6,048,635
合計	7,215,139

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,472,802	9,673,626	9,931,289	7,215,139	57.9	277.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	9,356
木材類	12,907
タイルカーペットほか	90,981
消耗資材計	113,245
宣伝用印刷物貯蔵品	1,259
合計	114,505

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	6,434
合計	6,434

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股? 有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	154,800
合計	2,033,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	144,863
東海ハウス(株)	114,937
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	54,126
(株)ケーツ販売	47,322
(株)要介工業	32,632
旭ハウス工業(株)ほか	514,276
合計	908,158

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	172,820
2か月以内	161,886
3か月以内	172,386
4か月以内	169,272
5か月以内	228,416
6か月以内	3,377
合計	908,158

買掛金

相手先	金額(千円)
日本キャビネット(株)	88,044
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービス	82,518
(株)光真電設	53,923
(有)興和建设	41,875
(株)日本オフィスオートメーション	37,687
鹿島道路(株)ほか	763,592
合計	1,067,641

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,086,322
前受解体料	231,749
前受運賃	399,159
合計	1,717,231

設備関係支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス㈱	174,273
㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス	1,644
㈱信田屋	1,306
㈱紀洋	1,270
㈱アオイ冷熱ほか	1,190
合計	179,685

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	58,955
2か月以内	24,140
3か月以内	12,165
4か月以内	27,101
5か月以内	57,323
合計	179,685

社債

銘柄	金額(千円)
第2回無担保社債	800,000
第3回無担保社債	500,000 (100,000)
第4回無担保社債	500,000 (100,000)
合計	1,800,000 (200,000)

(注) 1. 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. ()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第42期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
平成22年6月30日 | | | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第43期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第43期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第43期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日 | | | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 7 日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海リース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月3日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海リース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月3日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。